



■2015年2月のマンスリーNEWS 第127号

■コラム

■2月のアークル



皆さんいかがお過ごしでしょうか？
2015年の新年を迎えたと思っていたら、あっという間に1ヶ月経ってしまいました。

皆さんは寒い冷え対策をどのようにしていますか？冷えというのは本当に身体に良くないようで、免疫力が低下したり、代謝が低下したり、体に悪影響を及ぼすそうです。

実は私個人的には冷えやすい体質で、特に風呂に入ったあと活動をする場合、本当に自分自身冷えているのを自覚しています。そしてその対策として、生姜を採るようにしています。例えば紅茶の中にチューブの生姜をいれてみたり、生姜糖というお菓子を食ったりしています。生姜を食べると、お腹の中からぽかぽかしてくるのを実感できます。しかし長続きはしないので、本来であれば体質改善をしないとイケないのだと思います。

ところで、先頃日経トレンディの2015年のヒット商品予測ランキングベスト20が発表され、1位に「グルメ“健効”系フーズ」が選ばれていました。なぜこの商品が選ばれたかと言うと、飲料から生鮮まで食品の新しい機能性表示制度が2015年中に解禁され、野菜や鮮魚などの食品が“効き目”を訴求できるようになるトクホにない“新機能”で食卓が変わるんだそうで、たとえば、牛乳なら「骨にいい」とかその効果を宣伝できるようになるということです。

トクホ市場では飲料業界が先行していた感があるのですが、これからは幅広く食品にも広がっていくでしょう。

実は、飲料メーカーはここ数年商品のデフレ化に悩んでいて、なんとかして高額商品を売りたいと動いています。特に大手のビールメーカー、コカコーラなどからはさかんに機能性高額商品が次々と発売されています。

この流れは自販機にとっては逆風なのです。なぜなら機能性的高額商品は自販機と言うマーケットにマッチしないのです。自販機はどちらかというと、面白い商品や安い商品が注目をされる傾向があります。そしてこのようにトクホ系の商品が発売されることによって、プロパー商品のデフレ化がますます進むということにもなるのです。

ただ、面白いのはサントリーの「特茶」です。この商品は自販機でもじわじわ売上を伸ばしてきているのです。今までは考えられなかった状況です。

このように考えると、飲料メーカーは少子高齢化、消費税アップなどの売上本数減少を価格アップで補うという戦略になっていくのがよくわかりますが、そう簡単でないことも事実です。

さて先日サントリーさんと今年の計画についてのミーティングを行いました。内容は市況状況報告、弊社の取り組み実績の振り返り、そして今春の新商品、新機種の内容などです。

今年、サントリーで大きく変わる点があります。それは自販機専門の商品マーケティング部門が出来たことです。自販機と手売りの市場は基本的に違い、売れる商品は全然違います。ダイドーさんなどは自販機特化型メーカーなのでその辺を良く知って新商品も自販機にマッチする商品が発売してきます。しかしサントリーさんは商品マーケが自販機と分かれていなかったため、自販機オペレーターの意見が今まで反映しにくかったのです。

今回サントリーでは自販機を意識した商品が発売されてきます。これで自販機パーマシム（1台あたりの売上）はだいぶ上がってくるでしょう。



サントリーの商品は今回、レモンジーナ、乳性系ニアウォーター、190ml強炭酸飲料、価格据え置きコーヒーなどで自販機での販売でも、かなり期待のもてる商品群です。

この中で190ml強炭酸と書きましたが、これはペプシリフレッシュショットと類似商品です。実はこのペプシリフレッシュショットかなり売れているのです。この商品の特徴は、カロリーゼロ、脂肪吸収を抑えると健康を意識したコーラが主流の中で、濃い目の味、カフェイン2倍、炭酸強めでショート缶と、今の時代の流れにどちらかという逆行している商品なのにもかかわらず売れているのはまさに自販機販売の特徴とも言えると思います。

ここで私が少し注目しているポイントがあります。それは190mlというショート缶という点です。ショート缶の炭酸飲料は、500缶商品に比べるとお得感という点で圧倒的に劣ります。しかし少し特徴を出すことによって、ショート缶の強みである、飲みきりサイズという利点が浮き上がってきます。特に炭酸の大容量は一気に飲むことが出来ないのも、飲みきりサイズという市場があることは間違いありません。またこのサイズを定価で販売できれば、飲料メーカーにとって大きな利益商材ということにもなります。

「ちょっとした特徴をもたせ小容量に」、この切り口はいけるかもしれません。

さて1月期の弊社を振りかえってみたいと思います。12月期に売上をだいぶ落とし、臨んだ1月期。なんと売上ダウンは免れた感があります。1月は天候が安定したのが最大の要因ですが、実取件数も追いました。実取件数は売り切れによる販売チャンスロスを防ぎたかったのです。売上がダウン傾向にある中で売り切れを出すことは許されません。

弊社はどちらかという、自販機の設置場所がアウトロケーションが多く天候に左右されるのがウィークポイントです。また昨年の消費税増税から、アウトロケの自販機の落ち込みがインロケの落ち込みを上回っています。もし自販機が保有台数が増えていかなかったら、もっと大きな落ち込みになって表れていたかもしれません。



また都心とローカルの自販機パーマシンの差も開いているようです。特にローカルは少子高齢化の影響を受けやすく、弊社も営業所別で言うと、海老名より小田原が苦しんでいるのが現状です。

自販機の台数が今後増えない中、飲料メーカーは高パーマシンのロケの獲得に力をいれてくるでしょう。それと同時に現在売れている自販機をしっかりと守っていく戦略も大切になってきます。逆に売れない自販機は積極的に撤去という動きもあるでしょう。完全に自販機マーケットの整理の時代に入ったかもしれません。

市場がこのような流れになると、自販機オペレーターも大手を中心に再編の動きが出てくる可能性があります。

そんな中、弊社では今後備えあるプロジェクトが発足しつつあります。今後の自販機マーケットを見据えてのプロジェクトなのですが、これも生き残っていく方策の1つになります。

10年後、20年後の自販機市場を思うと安穩とはしてられないのです。

世の中の変化の要因は何なのか？その要因がわかれば、次なる一手を打てる気がしています。

■コラム

■先月の売れ筋商品

DYDO売れ筋ベスト5		SUNTORY売れ筋ベスト5		JT売れ筋ベスト5	
1位	新ダイドーブレンドコーヒー	1位	ボス真夜中の微糖	1位	グアテマラ185缶

2位	細缶Mコーヒー	2位	ボス贅沢微糖	2位	165スペシャル微糖
3位	新ブレンド微糖	3位	ボスレインボーマウンテン	3位	クリミーカフェHOT
4位	Nデミタスコーヒー	4位	ボスカフェオレ	4位	爽快ビタミ500缶
5位	無糖樽コーヒー	5位	ボススーパーブレンド	5位	微糖スペシャル

■コラム

■ 楽天新春講演会2015

パシフィコ横浜にて



半年おきに開催される、楽天証券主催の講演会、今回もしっかり行ってきました。

さて今年の世界・日本経済はどうなるのでしょうか？

この講演会はあるバロメーターになります。それは来訪者数です。その時の個人投資家たち熱さがこれでわかります。昨年に比べ今年の来場者数はかなり多く、会場の熱気をととても感じました。また後半の講演会はいつもなら人数が減るのに、今年はかなり多くの人が後半の講演のしっかり聞いていたのが印象的でした。

つまり、個人投資家は今年はかなり肯定的にマーケットを見ているのではと感じたのです。

今回の講演者は6名で、各カテゴリーごとに上手く分けられていました。

竹中平蔵氏は日本経済、窪田真之氏（慶応大学教授）は日本株、渡邊雅史氏（ブラックロックジャパンストラジスト）はETF、財部誠一氏（経済ジャーナリスト）は企業、石原順氏（ファンドマネージャー）は為替、堀古英司氏（ホリコキャピタルCEO）は米国経済というように、全体的にうまく配分されていました。

全てを紹介していたらこの紙面では足りないので、今回は竹中平蔵氏と財部誠一氏、堀古英司氏の3人の内容を紹介します。

さっそくいきましょう！！

●竹中平蔵氏 「2015日本経済の展望」



今年の日本経済どう見ていけばよいでしょうか？一言で言うと「**大きな交差点を渡る1年**」であるということです。大きな交差点を渡って、高速道路に行くことができるのか？を占う1年なのです。交差点は事故のおきやすい場所なので緊張感が必要となります。

そんな1年になりそうなのですが、世の中の雰囲気は総選挙も終わり、消費税も先延ばしされ緊張感が漂っていません。

OECD（経済協力開発機構）は今年の世界経済成長率を以下のように予想しています。

	昨年		今年
世界	3.3%	→	3.5%
アメリカ	2%	→	3.0%
中国	7.4%	→	7.0%
ユーロ	0.8%	→	1.0%
日本	0.4%	→	1.5%

日本は「ゆるやかな回復の1年」といった感じです。

しかしそれはあくまでも基本シナリオであって、リスク要因がたくさん潜んでいます。これほどリスク要因がある年もめずらしいと言えるでしょう。ちなみに具体的には、イスラム国、ウクライナ、ロシア（原油）、アメリカの金利引き上げなどです。



日本経済を語る上でまずはアベノミクスの状況を

知る必要があります。はたしてアベノミクスの3本の矢はどこまで飛んでいるのでしょうか？

昨年を振り返ってみましょう。皆さんもご存知の通り昨年4月に消費税引き上げがありました。これは日本にとって大きな負の遺産となってしまう、一気に景気を冷やしてしまいました。結局1～3月は上向きだった成長率が消費税増税後はマイナスに陥り、マイナス成長になり、10/31の日銀の黒田バズーカ第2弾によって株価と円安効果でなんとか0%までに戻したというのが現実でした。

この黒田バズーカ第2弾は強烈な一発で、30兆国債を買う、リート・ETFを3倍買うといった内容で、さらにGPIFが株式を増やすポートフォリオに変えると発表したのも、さらに効果を発揮しました。

安倍首相に「アベノミクスの採点は何点？」と尋ねたところ、答えは「67点」ということでした。つまり2/3は矢が飛んでいるということで、その内訳は以下のようです。

第1の矢：デフレ克服 一様飛んでいる

第2の矢：機動的財政政策 半分飛んでいる。財政再建 たぶん飛んでいない。

第3の矢：成長戦略 半分(?) 飛んでいる

ということで、2/3の出来ということなのです。

第3の矢の成長戦略の中の規制改革がすこしずつ動き始めています。その一例を紹介します。岩盤規制といわれる、強力な既得権益に守られた、規制を崩していかなければ成長は出来ません。しかし今までは自民党事態が反対勢力ということもあってなかなか手を付けられませんでした。しかし今回安倍総理は「**国家戦略特区**」という技をつかってその規制を突破しようとしているのです。



ちなみに医学部創設についてです。大学医学部は

1979年の琉球大学医学部を最後に36年間、新しく出来ていません。日本医師会が自分達の競争相手を作ることをいやがり出来ていなかったのです。日本医師会は自民党の支持団体です。その結果かなりの医師不足を招いてしまっています。

また医師不足は日本の経済的にも足かせになります。例えば昨年日本はミャンマーにODAで病院の建設を援助することを決めましたが、医師不足のため中のソフト部分を外国にとられてしまうでしょう。折角日本の援助で箱物を作ったのに中に入るシステムが日本のものではないという、矛盾が出来てしまうのです。

今回、神奈川・東京・そして飛び地で千葉県成田市を特区に指定して、医学新設に動いています。ここで注目なのは成田市です。なぜ成田市なのでしょう。成田空港のある成田市に日本最高推移の病院ができれば、世界中の人々を医療ツーリズムで招くことが出来ます。

これは一例ですがこのような既得権益のガチンコの戦いが今年だということ私達は認識する必要があります。昨年のダボス会議で安倍総理は日本の法人税を下げることを明示しました。現在、日本の法人税の実効税率は35%です。ちなみに香港やシンガポールは17%。イギリスは24%を20%に、韓国が25%と法人税ではかなり遅れをとっているのが現状の日本です。この35%の法人税を今回2.5%下げることが決まりました。他国に比べればまだまだかもしれませんが、この小さな改革が日本にとっては大きな1歩なのです。

日本の年金基金(GPIF)は世界最大の127兆です。政府は今回このお金を経済成長に使おうと考えました。今までは国債しか買っていませんでした。そのポートフォリオを変えて半分を株式投資に回すということになったのです。これはマーケットに大きなインパクトを与えるのは間違いありません。

ちなみにシンガポールの年金の運用額は日本の1/4なのに1200人の運用のプロが働いています。それに比べ日本はたった75人です。つまり国債を買う以外何もしてこなかったのです。今回の内閣で、厚生労働大臣は塩崎さんになり、もっとも改革には明るい人なので期待がもてると思います。

アベノミクスを考えると、ひとつのポイントがあります。それはアベノミクスは全体を良くしようとする政策だということです。

「GDPとは何か」という、経済学の教科書で最初に学ぶときに、「『全体』と『全員』は違う」と習います。国内総生産(GDP)が大きくなるということは、「全体」が良くなっていることを意味するのであって、「全員」が良くなっているという保証はないのです。これは今世界中で問題となっている「全体」と「全員」の格差が広がっているという問題です。

つまり全体を良くしようと試みると、その波及が全てに行き渡るわけではなく、どうしても人によって差ができてしまう。それが結果大きな格差となって表れてくるということなのです。

しかし間違いなく言えることは、全体が良くなる限り、全員はよくなるという事なのです。

先日の総選挙で野党が間違っただけはここです。野党は本来であれば、アベノミクスを肯定した上で全員が良くなる方策を訴えるべきだったのに、アベノミクス全てを否定してしまったのです。例えば、良い方策の1つとして「給付金付き税額控除」というのがあります。この制度は所得税の税額から一定額を減税(税額控除)するとともに、課税最低限以下の世帯など減税の恩恵が受けられない低所得層には給付を実施するもので、過去ブレア政権の時にイギリスで実施されました。これは今後導入されるマイナンバー制で確実に実行できます。

昨年の消費税増税で、一気に成長率がダウンしましたが、これは30歳代の消費マインドの冷え込みが主たる要因と言われています。また住宅投資にも大きな影響を与えました。基本的に住宅には消費税をかけるべきではないと考えます。そう考える軽減税率の問題が出てきますが、一般消費財に軽減税率を適応するというのは結果として金持ち優遇になってしまいます。どちらかという、高額贅沢品の税率をより上げる制度が良いと思います。

さて今年の日本経済は投資家にとっては間違いなくチャンスのある年になるでしょう。

そして今後の日本で重要なことはリーダーシップ力です。政府も民間もリーダーシップ力が今後の日本を決めていくのではないのでしょうか。

●財部誠一 「日本経済の展望と勝ち残る企業の条件」



「皆さんは12月の解散総選挙、ものすごく変わったということを認識していますか？」冒頭このような言葉で財部氏の講演は始まりました。解散総選挙そして自民党勝利、何も変わっていないじゃないか。とほとんど人が思っているし、マスコミも連日この選挙の意味は無いのでは・・・と報道していました。

財部氏はこう言います。

「世の中に変わらないものなど存在しない。常に、あるいは急激に変わっているのだ」「そして20世紀と21世紀はまったく違うということも知っておかなければならない」

12月の総選挙の意味は「政治と金のスキャンダルの払拭」そして「消費税増税延期」です。

ポイントはこの「消費税延期」です。実は今回この消費税延期をするには解散総選挙しかなかったのです。昨年あの時、自民党の谷垣氏、野田氏、麻生氏全て消費税増税は賛成、メディアやエコノミストも民主党も大半が増税すべきという状況でした。しかし本当に増税していたら経済はひどい状況になるのは目に見えていました。

なぜメディアやエコノミストまで賛成だったのでしょうか。それはバックに金融庁を抱える財務省の存在があるからです。増税による財政再建は財務省が執念も燃やしているのは周知の事実です。日本の新聞やTVなどの経済部長の情報元は財務省であることを皆さんは知っていますか？つまり財務省はマスコミをコントロールしているのです。つまりこれが官僚主導というやつです。

しかし安倍さんと菅さんとその仲間達の結論はその時「延期すべき」だったのです。そこで自民党内部を黙らすために、解散総選挙というカードを切ったのです。すると増税賛成派は地元に戻って「増税します」なんて言えないから黙る。この瞬間に安倍さんは自民党のグリップを握ったのです。これがまさに政治主導というやつなのです。

安倍さんと菅さんは2人とも派閥ではありません。アベノミクスの3本目の矢（規制緩和）に一番反対するのは自民党ですから、これで4年間自民党は安倍さんの言う事を聞くのです。つまり規制緩和の土台ができたということになるのです。

規制改革の最大なポイントは農協改革です。全国のJAを束ねている全国中央会の解体です。第3の矢が飛び始めているのです。

安倍政権の実体は金融政策のみです。円安と株高これで経済を引っばっているのです。

投資家にとって株式投資はグッドです。なぜなら10/31の第2次黒田バズーカの意味を理解すればわかることです。この黒田バズーカ、中身がすごいです。日銀は9兆円株を買うんです。そしてGPIFも3兆円、その他の年金も2兆円ぐらいいは買うでしょうから、トータル14兆円の株投資ということになります。2013年の外国人の買い越しが15兆円で株価は2倍になりましたがそれぐらいいの効果はあるということになります。またこれは外国人と違って売らないで保有しますから、株価上昇は期待できます。投資家としてはこのような状況をしっかり客観的に見るべきです。

株と言うのは、基本は企業の業績です。一番見るべきは企業業績です。

つまり結論は株投資は良いけれど、企業業績を見極めて投資すべきという事になります。

さて勝ち残る企業の条件は何なのでしょう？それは21世紀の世の中では今までとは違う概念でイノベーションを起こせる企業です。21世紀のイノベーションの概念って今までどう違うのでしょうか。

20世紀は1つの組織（企業）の中で改革をしていましたが、21世紀はサプライチェーンまるごとでおきていくのです。例えばユニクロ、ニトリなどは製造から小売まで流通を全て自社で行っています。セブンイレブンは自社ブランドを強化してメーカーのバリューまで付け加えてきています。

例えば日常の食品消費を例にとって考えてみましょう。スーパーマーケットで買物をしてきた商品を冷蔵庫に入れます。もし冷蔵庫がその家庭の消費具合を把握して、自動発注できる仕組みを持ったとします。その商品はどこに発注されるのでしょうか？スーパーでしょうか？ネット業者でしょうか？このように考えると小売業そのもののあり方がまったく変わっていくことが考えられます。

このように世の中は変化は今までの産業構造をまったく変化させることが起きるのです。

●堀古英司氏 「米国経済、株式相場の見通し」



常にアメリカ経済については強気な堀古氏は今回どのような強気内容を言ってくるのか期待しながらの、講演が始まりました。

まず自分の昨年の予想結果から

	予想	結果
米国経済	3%成長	×
ドル円	120円	○
日経	2万円	×

為替の価格は金利差でほぼ決まる原則があります。この金利差でいくと、現在のドル円は113円ぐらいが適正と考えます。また円安は127円ぐらいが限度ではないかと思っています。

現在先進7カ国の国債の長期金利はどこも低金利です。ちなみにその中でも米国が一番高く、イタリアよりも高くなっているのです。これは世界的に人口高齢化もあって、長期性の運用がさまよっている状況だと思われます。また景気後退の恐れもあり今後もこのような低金利状態は続くのではないのでしょうか。

さて原油の急落についてです。この影響で金属、化学、運輸の物価は下落しました。ということは米国のインフレ目標2%は達成不可能となりました。また気になるところは米国の金利引き上げですが、2015年は無いと思っています。米国が金利を引き上げる時は、後戻りが絶対に出来ないと確信が持てた時になります。ということで、日米の金利差は広がることはなく円安もそれほど進まないということになります。

アメリカ株です。昨年のS P 500指数の平均配当は6%あり、国債10年利回りの1.8%に比べ4%以上も開きました。この配当が10年債利回りを上回ったのは2012~13年にかけてと、金融危機のときだけです。

そういう意味では株はまだ安いと考えています。

私は昨年10月に8つのEのリスクがあると言いました。

1	Ebola	エボラ				
2	Earnings	業績				
3	Europe	ヨーロッパ				
4	Economy	景気				
5	Energy	エネルギー				
6	Election	中間選挙	(終了)			
7	Easing	金融緩和				
8	(Middle)East	中東 (地政学的リスク)				



地政学的リスクと言えは去年はイラン、イラク、ウクライナ、香港と言った感じでしょうか。今年もこのリスクはもっと発生する可能性が高いかもしれません。

エネルギーリスクはそれほど心配はしていません。現在の原油下落は原油市場に大きな構造変化がおきていると考えればいいと思います。OPECの生産量は変わらない中、シェールオイルによる供給過多です。このように原因を考えると原油 価格は80~90ドルに戻るというのは無いと思われま。しかし原油下落は米国のGDP70%を占める個人消費に大きな恩恵となります。シェールオイル掘削業者は厳しいかもしれませんが、個人消費に対す効果は絶大なものとなります。具体的には飛行機チケットが安くなり、大型の車が売れ、住宅ローンも払いやすくなり、住宅が売れ、家具も売れというような好循環に入っていきます。

私達はリスクの裏側にはリターンがあることを良く認識すべきです。

人間はネガティブなことには反応しやすい傾向がありますから、どのメディアもネガティブなニュースを流します。私達はそれらの情報の本質を見極める必要があります。

なぜなら「リスクをとらない人にはリターンは絶対に来ない」からです。

さて皆さんいかがだったでしょうか？だいぶ省略した部分もあり表現もわかりやすくしたつもりです。これからは経済に勉強は必須と感じています。なぜなら通貨はあくまでも信用の上に成り立っているもので、昨今の為替戦争みたいな様相を呈すると、先頃のロシアルーブルみたいに価値を失ってしまうこともありうるのです。やはり世界経済状況には敏感なければなりません。

しかし、日頃自分達がビジネスをしている実経済とかけ離れていってしまったことも事実です。そう考えると怖い世の中になったものです。

■コラム

■アークルの人達ブログ・絶好調連載中です!

ただいまブログは6名が更新中です。

- ・小田原営業所所長日記
- ・熱血小田原チーフの日記
- ・販促課マネージャーの日記
- ・海老名の所長ブログ
- ・開発道
- ・開発チーフの日記



2/4 飲料業界に激震が・・・JT飲料撤退！！

今月は以上です。又、来月号も宜しくお願いします。

■2015年度のマンスリーNEWS

→	2015.1	アークル マンスリーNEWS
---	--------	--------------------------------

■マンスリーNEWS アーカイブ

→	最新	マンスリーNEWSトップページ
→	2014年度	2014年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2013年度	2013年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2012年度	2012年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2011年度	2011年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2010年度	2010年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2009年度	2009年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2008年度	2008年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2007年度	2007年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2006年度	2006年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2005年度	2005年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2004年度	2004年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	番外編	マンスリーレポート番外編

